

改善計画書

1 目的

本計画書は、北広島地域循環型社会形成推進地域計画の4(2)に定める目標の達成状況を評価した結果、目標を達成できなかった項目について、その要因を分析するとともに、後の目標の達成に向けた方策等に係る計画を定めるものである。

2 目標の達成状況

(1) 排出量

事業系家庭系総排出量合計については、目標値19,610t(平成18年度比-10.3%)に対し、18,111t(平成18年度比-17.1%)となり、目標を達成したが、事業系に限っては目標を達成することができなかった。

(2) 再生利用量

ア 直接資源化量

目標値483t(総排出量比2.5%)に対し、目標値419t(総排出量比2.3%)に留まり、目標を達成することができなかった。

イ 総資源化量

目標値7,332t(総排出量比37.4%)に対し、目標値5,027t(総排出量比27.8%)に留まり、目標を達成することができなかった。

(3) 減量化量

目標値5,194t(総排出量比26.5%)に対し、目標値1,114t(総排出量比6.1%)に留まり、目標を達成することができなかった。

(4) 最終処分量

目標値10,227t(総排出量比52.2%)に対し、目標値14,829t(総排出量比81.9%)に留まり、目標を達成することができなかった。

(5) 生活排水処理人口

ア 公共下水道人口

目標値79,165人(総人口比82%)に対し、70,053人(総人口比82%)となり、総人口に占める割合は達成した。

イ 集落排水処理人口

目標値4,573人(総人口比4%)に対し、3,952人(総人口比4%)となり、総人口に占める割合は達成した。

ウ 合併処理浄化槽等

目標値4,761人(総人口比5%)に対し、4,442人(総人口比5%)となり、総人口に占める割合は達成した。

エ 未処理人口

目標値7,640人(総人口比8%)に対し、6,756人(総人口比8%)となり、総人口に占める割合は達成した。

3 目標が達成できなかった要因

(1) 排出量

事業系廃棄物については、平成24年度までは減少傾向にあり、平成24年度実績では目標値を達成していたことから、平成25年度については景況の好転による事業活動の活性化などが要因であると考えられる。

家庭系廃棄物についても事業系廃棄物と同様の動きがみられ、平成25年度における景況の好転や、消費税増税に伴う駆け込み消費などが1世帯当りの排出量が微増した要因であると考えられる。

(2) 再生利用量

ア 直接資源化量

計画値における人口推計が実績と比べて1割強多かったことが要因と考えられる。

イ 総資源化量

事業系廃棄物における資源ごみの収集実績が大きく下回っていることが要因と考えられ、社会情勢の変化から別に資源物として売却するケースが増加しているのではないかと推察される。

(3) 生活排水処理人口

計画値における人口推計が実績と比べて1割強多かったことが要因と考えられる。

4 目標の達成に向けた施策等

(1) 排出量

事業系廃棄物については、事業者責任に基づく減量化や資源化、分別排出の徹底を周知啓発する。

家庭系廃棄物についても、減量化や分別排出の徹底を周知するほか、ごみステーションでの周知についても実施していくこととする。

(2) 再生利用量

ア 直接資源化量

分別の徹底のため、平成26年度から新たに任用した廃棄物適正処理指導員による現場指導やごみ分別カレンダーの新規作成、ごみ分別冊子の更新などにより、啓発を強化する。

イ 総資源化量

事業系廃棄物における資源ごみの収集量向上のため、収集運搬体制の整備を強化するとともに、家庭系廃棄物の分別率向上と合わせ、さらなる周知啓発を行う。

(3) 生活排水処理人口

下水道担当部局と連携し、下水道整備区域内の未接続者に対して下水道への早期接続を促すとともに、循環型社会形成推進交付金を活用した合併浄化槽事業を継続して実施することで、圏域の生活排水処理人口普及率をさらに向上していく。